

# 各委員提出資料

## 目 次

尾崎委員提出資料	．．．．．P．1
中島委員提出資料	．．．．．P．3
両角委員提出資料	．．．．．P．5

# 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に対する意見について

平成 22 年 10 月 20 日

全国知事会 子ども手当・子育て支援プロジェクトチームメンバー

高知県知事 尾崎正直

## ■すべての子ども・子育て家庭支援（基礎給付）について

### 1 「サービスや給付」の検討の考え方

- 新システムに位置付けようとしている基礎給付については、まずは、国として、財源のあり方や国と地方の役割分担などの基本的な考え方を具体的に示すべき。
- そもそも、「基礎給付」と「両立支援・保育・幼児教育のための給付」といった区分ではなく、財源の区分（財政スキーム）を念頭に、
  - ①国が担う全国一律の現金給付
  - ②国が担う全国一律のサービス給付
  - ③地方が担う裁量性のあるサービス給付といった3つの政策に分けて議論すべき。

#### ①国が担う全国一律の現金給付

- ・全国一律として国が決定し、その全額を負担

#### ②国が担う全国一律のサービス給付

- ・医学的見地からも全国で一定以上の水準を確保することが望ましいものや、既に国民のニーズを踏まえて全国的に広く実施され定着しているものについては、国の責任において所要の財源を措置

#### ③地方が担う裁量性のあるサービス給付

- ・国において税制改革などにより恒久的、安定的なものとした上で、地方への税源移譲等により、国として制度的な担保を措置

### 2 個人への現金給付・現物給付

- 平成 23 年度以降の子ども手当の取扱いについては、平成 23 年度予算編成過程において検討することとなっているが、現金給付の額は、全国一律として国が決定し、その全額を国が負担すること。

- 妊婦健診については、子ども・子育て新システムの目的の一つである「出産・子育て・就労の希望がかなう社会」からいえば、新システムの中に位置付けるべき。
- その際には、特定不妊治療費や乳幼児医療費の助成も含めて、国が担う全国一律のサービス給付として、国の責任において所要の財源を措置すべき。

### **3 現金給付・現物給付（一時預かり等）の組合せ**

- 現金給付の額は、全国一律として国が決定し、その全額を国が負担すべきであり、個人の選択に基づき現物給付との組み合わせを可能とする仕組みは適切でない。

### **4 その他の子育て支援事業**

- 地域が求める広汎かつ多岐にわたるサービス給付は、地方が、地域の実情に応じたサービス給付を、裁量と創意工夫を持って担うことができるような仕組みにすること。
- 財源については、今後増大すると見込まれるものも含め、地方が安定的に、責任を持ってサービスを提供することができるよう、国として制度的な担保を講じること。
- 地域の実情に応じたサービス給付の実施は、市町村が担うことが適切だが、広域調整や専門性、先進性が必要な取組みなど、都道府県の役割は不可欠であることから、新システムに位置付ける都道府県の事業を具体的に検討すること。

「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」  
「給付設計 1. 基礎給付」に関する意見について

日本労働組合総連合会  
総合政策局長 中島圭子

## 1. 給付設計の考え方について

「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」では、「全ての子ども・子育て家庭を対象」とした「基礎給付」と、「子どものための多様なサービスの提供と仕事と家庭の両立支援」にかかる「両立支援・保育・幼児教育給付(仮称)」を、2階建ての給付形式として描いているが、1階と2階を分ける考え方の根拠がわかりにくい。分ける必要があるならば、サービスの対象範囲、財源のあり方かなど考え方を明確にする必要があると思われる。

例えば、社会的養護やひとり親支援、障がい児支援などの福祉的給付をベースに、すべての子どもと子育て家庭を対象とした給付、両立支援関連給付などと分ける方法もある。他に、一元的な財源(社会保険給付、自立支援法給付など)があるとしても、新システムの全体像が見える構成が望ましい。

## 2. 現金給付と現物給付について

現金給付と現物給付は基本的に制度と財源を分離するべきと考える。

現金給付と現物給付はバランスを配慮する必要がある。現物給付の受け皿が整備されていなければ、現金給付があっても必要時に利用できない可能性がある。基本制度案要綱では、市町村が自由度を持って現金給付と現物給付の組み合わせ(配分)を行うとされているが、現金給付と現物給付は分離すべきである。

## 3. 現金給付・現物給付の一体的提供について

現金給付と現物給付の一体的提供については、適切ではないと考える。本人の同意がある場合以外は、使途制限のない現金給付に対し使途制限をかけることになり論理矛盾。

現金給付と現物給付の一体的提供を個人単位の選択で行うことは、管理運営、事務手続きが煩雑になり、事務コストがかさみ、受給者の利便性に資するか不明。

学校給食費の天引きについては、給食費は一般債権であることから、現金

給付(子ども手当)の受給権確保の立場から一律の実施は法的にも無理がある  
と考える。例えば、給食費を現物給付にすればたりるのではないか。  
利用券方式については、使途制限のない現金給付の使途を限定すること  
になり、あえて利用券とするメリットが不明。必要なサービスであれば、現  
物サービスで提供するか、ニーズに応じて現金で買うことで良いのではな  
いか。

一時預りが事例としてあげられているが、一時預りはあくまで「不定期か  
つ一時的な」サービスであり、個別の家庭のニーズにあわせて提供される  
べきもの。その質量もニーズが異なっており、利用券方式で一定の限度額  
を設定してたりるものでもない。現行多くの自治体が採用している、事前  
登録式(利用予定者としての登録)で、利用の際利用料を払う方式でたりる  
のではないか。

#### **4 . 一時預かりについて**

一時預かりは現在でも施策として実施されており、緊急かつ一時的に預か  
りを必要とする場合やレスパイトなどを目的としている。イベント参加や  
旅行等の場合、保育や一時預りはそれぞれの開催者、事業者単位で行うべ  
きではないか。

一時預かりは、親等のニーズから相当程度の支援を必要とする場合もあり、  
上限を定めた利用券などでは対応できない場合が想定される。

また一方、パートタイムで働く親が、恒常的に利用しているケースもある  
が、これは一般的な保育・幼稚園、子ども園を受け皿とすべきである。

多様な受け皿・担い手については、一定の質・基準を担保する必要がある。

#### **5 . 妊婦検診、その他について**

妊婦検診や乳児家庭全戸訪問事業等は、妊産婦の健康管理、子育ての孤立  
化等を防ぐために「すべての子ども・子育て家庭支援」の対象とすべきと  
考える。

以上

子ども・子育て新システム検討会議（10月20日）

## 「基礎給付」に関する意見

両角道代（明治学院大学法学部）

提案のうち、（１）子ども手当と（４）妊婦健診費用の給付には積極的に賛成する。妊婦健診はかなりの経済的負担であり、すべての妊婦が必要な回数の健診を受けられるようにするには全額助成（立替え払いを要しない方法で）が必須だと考える。

（２）・（３）については、すべての子どもを対象とするサービスを充実すること自体に異論はない。しかし、個人に対する基礎給付の内容に関して市町村に裁量を与え、現金給付の一部をサービス利用券などに代えて支給することを認める案については、以下の点に疑問がある。

### 充実させるべきサービスの優先順位について

子ども手当に対しては「財源（の一部）を保育サービスの充実に当てるべきだ」という有力な批判がある。しかし、そこで求められているのは、すべての子供を対象とする一時預かり等のサービスよりも、待機児童問題の解消をはじめとする就労支援（両立支援）の強化であろう。子どものために使われる財源が限られている中で、子ども手当の財源の一部をサービスに回すのならば、保護者の就労と子どもの福祉を両立させるための支援（保育所の拡充、保育の質の向上、学童保育の充実など）に用いるべきではないか。それが結局は多くの子どもの生活を支えることにもつながると考える。

### 個人給付の使途をサービス利用に限定することについて

上記の私見に対しては、子ども手当という制度の理念に照らし、その財源は（就労支援のように対象が限定される給付ではなく）すべての子どもに対する給付のために用いるべきだとの考え方もあり得よう。そうだとするならば、その形態は現金給付とすべきであり、給付の使途をサービス利用に限定することは、制度の趣旨に照らし適切でないと考える。

なぜなら、制度上はすべての子どもを対象とするサービスであっても、実際にすべての子どもが利用する可能性はほとんどないからである。保育・教育サービスに対するニーズは家庭の状況や子どもの健康状態、性格などにより大きく異なる（たとえば、障がいをもつ子どもは一般向けのサービスを利用することが難しい、認可保育園に通う子どもは一時預かりサービスを使う必要性が低いなど）。また、ニーズに合うサービスがあっても、その供給量は限られているため必要なときに利用できるとは限らない。したがって、個人給付の一部がサービス利用券として給付された場合、それを使うことができない子どもや保護者が必ず出ることになるだろう。

たしかに、現金給付には子どもと直接関係のない目的に消費されてしまうリスクがある。しかし、すべての子ども・保護者を対象とする給付は、少なくとも、すべての子ども・保護者が実際に利用しうる形でなされる必要がある。わが国の現状では、様々な子どもと家庭のニーズに応えうる量と質のサービスを市町村が提供することは困難であり、そうである以上、給付の使途をサービス利用に限定するべきではないと考える。